インナー大会プレゼン部門 2018　専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ）センシュウダイガク	フリガナ）ケイザイガクブ	フリガナ）ジョゼミナール
専修大学	経済学部	徐ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。
※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有 ・ 無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）	PPT 内動画（有・無）	動画使用スライドページ
フリガナ）リトル　トゥー　ウッズ	フリガナ）コバヤシ　ヒロキ	3	無	
Little two woods	小林広輝			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。
これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物　（例：商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート）
なし

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただいております。あらかじめご了承ください。

研究テーマ（発表タイトル）
放射線と共存するスマート農業　～被災者と共に in 福島～

※必ず＜企画シート作成上の注意＞を確認してから、ご記入をお願いいたします。

１．研究概要（目的・狙いなど）

復興計画と被災者との意識のギャップが存在し、放射線の影響が懸念される環境下にあって、被災者が主体的に関与していける復興案としてスマート農業に着目し、その中で「完全閉鎖型植物工場」と「メガソーラー」の組み合わせを成功裏に立ち上げられる方法論を確定する。

２．研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

東日本大震災発災から７年が経過し、被災３県（岩手、宮城、福島）においては港湾整備、防災堤防等の建設、宅地用地のかさ上げ等のインフラ整備は進んでいる。政府の計画は重点的復興期を経て平成２８年からは復興創生期に入り、国土強靭化を踏まえて発災時点への復活ではなく新しい地域創生に向けて活動が本格化している。
しかしながら、福島県では津波被害に加えて原発事故に伴う放射線汚染の問題を抱え、除染問題など他地域とは異なる復興への取り組みが求められている。除染作業も進み、原発周辺での避難指示区域の解除も進み、避難住民の帰還も始まっている。ところが一方ではいまだ生活のためのインフラ整備が進まず帰還をためらい、断念している避難民の状況をマスコミが取り上げてい

る。さらに県外に移転した企業や創業を休止せざるを得ない地元企業はいまだに以前の活動を行ってはいない。

私たちは福島の復興計画の現状を政府及び自治体の資料により把握し、さらに現場に足を運び、地域の現状を自分の目で見、自分の耳で聞き、進行している復興計画と被災者（避難住民）の現状を検証し、ここには福島独特の復興計画と被災者との意識のギャップが存在しさらに放射線に起因する問題が存在していることを確認した。
こうした仮説検証を踏まえて、被災者の目線に立ち、被災者が関与する形で、放射線問題があることを前提とした復興プロジェクトの選定をテーマとした。

３．研究テーマの課題

放射線下における被災者に寄り添ったスマート農業について

４．課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

福島県が策定している「福島イノベーション・コースト構想」がある。これは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指すものです。廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等の分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組むというものである。
この計画をベースとして、その各論を見ていく中で、被災者が関与でき放射線問題があることを前提としたテーマとして、新たな産業集積項目中の農林水産プロジェクト、その中でも「スマート農業」に着目した。
これは、被災者の多くが一次産業従事者だったのではないか、だとすればその知識経験が活用できる・・すなわち参画できるのではないかという視点。および放射線環境下でという厳しい条件の中でその力を発揮するものではないかという視点を持ったからである。
スマート農業とは、農林水産省が推進する「ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと」である。
この中で、農業であり放射線環境下であるという条件にマッチするものとして「完全閉鎖型植物工場」と電力供給設備である「メガソーラー」との組み合わせを選んだ。
どちらも目新しいものではない。
「完全閉鎖型植物工場」については過去にブームがあり異業種参入が相次いだが、その９割は失敗に終わり撤退している。初期投資の負担と、ランニングコスト、中でも電気代の負担が売価に反映し、高価格商品になってしまったことと、品質が安定していなかったことが原因とされる。
「メガソーラー」に関しても同様にブームがあり（例えばソフトバンク孫社長の国内２００ヶ所構想）、施設の建設が進んだが、電力会社の購入価格の低下（当初４２円から２４円、１８円）による経営悪化とパネル不良、近隣住民の反対などにより現在普及は頭打ちである。
しかし、条件を整えればこれらの悪条件をクリアし、確実な成功に結び付ける方法論を以下に提案する。
１．安全・安心の可視化
生産施設、生産活動の実際、施設内外の状況（放射線量）などの情報を関係者・消費者に適時配信し、
安全・安心をアピールする。
２．イニシャルコスト「ゼロ」
建屋、生産設備を助成金・復興資金ですべて賄う。敷地は公共の場所を使用する。
３．ランニングコストの低減
電力は太陽光発電中心のハイブリッド方式を採用。雇用に関しては雇用関連助成金を活用
４．被災者中心の雇用
農業党経験者の知識・ノウハウの活用。従業員・作業員として雇用する。

５．産官学連携

運用ノウハウを持った企業、研究成果を持つ大学等との連携により確実な成果を出す。また地元自治体との連携により土地利用、税制面での協力を得る。

産学官連携による助成金の活用

販路に関しても業務用（食堂での利用など）として協力を得る。

５．研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

我々は政府の政策と現地の人々の声を比較し、ギャップを見つけ出し今必要な復興案を提示するということを目標としている。

その中で重きを置くべきは現地の人たちの生の声であり、そのためには実際に現地に赴くことが最適解だという答えにたどり着いた。

そこで我々は未だに仮設住宅が多く存在する福島県南相馬市の牛越仮設住宅に住んでいる方々にアポイントメントを取り、話を伺うことにした。さらに現地の観光施設の従業員や、福島関係識者にも話を伺い、より現地の声の厚みを増していった。

現地の人々に話を聞いていく中で、政府は仮設住宅に入居制限を設け被災者の自立を促しているが、実際に現地の仮設住宅では既に新しいコミュニティが出来上がっており、今更自宅に帰っても１人では生活が出来ない。更に周りの人がまだ放射線濃度が高く帰れないので自分たちも残っている。当時は健康だったが７年たった今、足を悪くしてしまい１人では帰れない。帰っても今の仮設住宅のように医者が常駐していたり、近くに大型スーパーや様々な商業施設があるため帰ると逆に不便になる。などの政府の政策に対する現地の人々の生々しい声を聴くことが出来た。

またボランティアガイドの方に被災した現場を案内していただいたが、あまりの光景に言葉を失った。周りに何もないのである。唯一あるのは被災して亡くなってしまった方々への慰霊碑のみであった。

このことを踏まえて、今回我々が行ったアンケート調査から政府の政策と現地の人々の間にギャップが存在するという考えに至った。

そのギャップをもとに被災者に寄り添った復興案を提示していく。

６．結果や今後の取り組み

今回の研究を通して、被災者目線での復興策の重要性、放射線の影響下で復興が進まない土地を逆手にとって有効活用する方法等の可能性を知ることが出来た。今後はこれらを裏付けるべく、ＡＩ技術、ロボット技術を活用したスマート農業の研究、助成無しで採算に乗せるマーケティングなどを研究し、被災地および被災者支援の一翼を担いたい。

７．参考文献

東日本大震災からの復興の基本方針　http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20160311_kihonhoushin.pdf

復興庁予算　http://www.reconstruction.go.jp/topics/post-72.html

https://www.nhk.or.jp/d-navi/link/.shinsai5/.

経済産業省 http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html

復興庁・復興ポータルサイト http://www.reconstruction.go.jp/

財務省予算・決算 https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/index.html

福島復興ステーション http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list278.html

調査協力

牛越仮設住宅　　いわきららミュウ　　南相馬ボランティアガイド

使用写真

山旺建設株式会社　西尾市港町地内太陽光発電パネル造成工事写真

白河市「みりょく満点やさいの家」

いちごカンパニー株式会社

出店不明　植物工場写真

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経 BP マーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限ります。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・株式会社日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑　ここまでを 4 ページ以内におさめて、ご提出ください